



西日本豪雨をはじめ頻発する災害から
国民の安全・安心をまもるため
**緊急災害対策派遣隊の
法制化と増員を!**

NO. 312
2018.7.23

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関2-1-2 中央合同庁
舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.
network/

毎年のように西日本豪雨災害をはじめとして災害が頻りません。国土交通省は、今回の災害に対しても四国・中国地方に緊急災害対策派遣隊を派遣しています。

2016年4月熊本地震、17年7月九州北部豪雨、今年6月の大阪北部地震に続く西日本豪雨災害など「過去に例を見ない異常気象による大災害」が発生しています。

その度に、私たち国土交通省に働く職員は、自らが被災している場合でも、被災者の救出支援、家屋・インフラの診断などの被害状況調査、応急復旧・応急対策に取り組んできました。その結果、2014年度に人事院総裁賞を2015、16年度防功功労者内閣総理大臣賞を受賞しています。

しかし、職場では連年にわたる厳しい定員削減の結果、日常的に労働強化が続いています。緊急災害対策派遣隊を送り出している職場でも例外ではなく、残った職員が派遣されている職員の分も含めて通常業務を処理しているのが実態です。

私たちが、こうした実態の解消をこれまで要求して



大規模な土砂災害が発生

害対応組織を新設し、新たな人員を確保する必要がある。そのため、国土交通省当局、内閣人事局に左表の項目を内容とする要求書を提出しています。

7月10日、中国支部の末永中執(太田川工務2課長)から次の報告が入っています。
◆先週末に中国地方等を襲った豪雨により、広島や岡

山では大規模な災害が発生しています。河川では、山陽側を中心に多くの河川で計画高水位を超えたほか、倉敷市の高梁川の支川の小田川では、破堤により広範囲に床上被害が発生しています。太田川では、太田川の支川の根の谷川が氾濫し、破堤寸前まで損傷しています。道路では、高速道路も約50箇所損傷し、あちらこちら通行止めとなっています。また、鉄道は、新幹線こそ復旧しましたが、在来線は、あちこちで運行中止が続いています。私が担当する砂防について

ても、直轄整備管内で、少なくとも5箇所死者を含む大規模な土砂災害が発生しています。H26年8月の広島豪雨土砂災害と同様、今回も広島県東部を中心に線状降水帯が発生し、これまでに土砂災害が少なかつた呉市や熊野町でも大規模な土砂災害が発生しています。当面、業務に追われると思いますが、部下職員の健康ファーストで対応したいと思えます。◆なお、災害対応等の課題については、各自、整理しておきたいと思えます

1. 国土交通省設置法の所掌事務に「公共土木施設の被災状況調査の応援及び支援並びに緊急災害対策派遣隊に関すること」を明記すること。
2. 各地方整備局や事務所に災害派遣組織を新設すること。その際、その組織には新規増員すること。
3. 現在の緊急災害対策派遣隊について次の改善を図ること。
 - ①危険箇所等へ派遣される職員の、災害防止に必要な措置をとること。
 - ②災害対応に従事する職員の命と健康を守るために、必要な装備品などを整備すること。
 - ③長時間労働に陥らないよう、人事院規則などで求められる休息や休憩、勤務日と勤務日の間に適切な休養を確保すること。
 - ④被災地で自動車運転をする職員が過労状態で運転することがないように努めること。
 - ⑤自らや家族が被災者となっている職員の勤務実態についても、現地で把握し、必要な措置をとること。
 - ⑥官署で勤務する職員についても、被災地に派遣されている職員同様、長時間労働に陥らないよう、適切な休憩・休息、休暇が取得できるようにすること。
 - ⑦大規模な災害発生時における業務執行体制について、貴職自ら現地調査した上で、職員の命と健康・安全を確保とした体制を確立するために、「定員の確保」を関係機関に上申すること。
4. 大規模な災害時における派遣職員や官署勤務職員の安全と健康を守るため、新たな人事院規則の制定を人事院に働きかけること。
5. 多くの管理職員は、災害時には「体制」に組み込まれ、地方整備局長などの指揮命令下にあり、一時的に管理・監督の立場でなくなることとなります。このことを理解され管理職員の災害時の諸手当の見直しを関係機関に働きかけること。

これ以上の定員削減はダメ

来年度の機構・定員の要求基準を閣議決定

政府は7月10日、2019年度の定員要求の基準を閣議決定しました。それによると、定員について昨年度同様に定員合理化、新規増員の抑制に取り組みとし、緊急重点分野として周辺海域を取り巻く情勢の緊迫化に対応し、「海上保安の基盤強化」「円滑な検疫」などが挙げられています。また、国家公務員の人件費予算については、「職員構成の高齢化等に伴う構造的な増加を抑制することし、定年延長に関しては「能力・実績主義の人事管理を徹底できるのか」と指摘されていることに留意しつつ人事院の検討を踏まえ、上で制度設計を行う」と、当面新規採用の確保に配慮しつつフルタイム再任用職員の活用を進める」としています。フルタイム職員の活用は昨年度も方針とされていいますが、その方針に反し国土交通省では、フルタイム採用がわずかしかなかったとみせ

国土交通省の定員要求と決定数の変化

年度	増員要求			決定			地盤課(港湾含む)
	要求総数	定員合理化数	差し引き	新規増員数	定員合理化数	差し引き	
2015(27)	1,498	1,245	253	1,020	1,259	-239	-258
2016(28)	1,555	1,284	271	1,047	1,289	-242	-219
2017(29)	1,552	1,229	323	1,036	1,230	-194	-229
2018(30)	1,728	1,274	454	1,215	1,290	-75	-217

がある中で、防災減災対策や老朽化対策などが柱と考えているので、引き続き増員に努力していきたい」としてはいますが、今年度においても、農林水産省につき多くの定員削減となつています。6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の

中国支部
執行委員長 河村 昭 出雲
事務局長 末永 敦 太田川

6月2日第21回の定期大会を開催しました。

中国支部
6月2日第21回の定期大会を開催しました。

は「被災地の早急な復旧・復興に向けて緊急災害対策派遣隊の体制・機能を拡充・強化」とうたわれていました。私たちの要求と一致していると考えられるので、緊急災害対策派遣隊の組織化・増員など防災体制の拡充・強化に向けて、本省当局の更なる努力が求められています。

全国で支部定期大会を開催

基本方針(骨太方針)では「被災地の早急な復旧・復興に向けて緊急災害対策派遣隊の体制・機能を拡充・強化」とうたわれていました。私たちの要求と一致していると考えられるので、緊急災害対策派遣隊の組織化・増員など防災体制の拡充・強化に向けて、本省当局の更なる努力が求められています。

九州支部
執行委員長 明比 貢 徳島河川国道
副執行委員長 毛利 浩徳 香川河川国道
事務局長 向井 洋一 松山河川国道

去る六月一六日(土)高知ホールにおいて20回定期大会が開催されました。

九州支部
6月2日第21回の定期大会が開催されました。大会では、「中津災害」で初

四国支部
去る六月一六日(土)高知ホールにおいて20回定期大会が開催されました。

歯止めをかける必要がある。二ライオンポストが減り、スタッフポストが多様化しているが場当たり的な業務分担になつていたりなどの意見がだされました。

地理支部
執行委員長 矢沢 勇 基本図情報部
副執行委員長 中島 最郎 中国地測
副執行委員長 濱崎 英夫 測地観測センター
事務局長 石川 典彦 測地部
事務局長次長 田中 和之 測地観測センター
事務局長次長 根本 悟 測地観測センター

6月15日第19回の定期大会が開催されました。

地理支部
6月15日第19回の定期大会が開催されました。

九州支部
執行委員長 野口 和洋 熊本河川国道
執行副委員長 神野 隆司 川内川河川
執行副委員長 沼田 英昭 鹿児島国道
執行副委員長 福留 泰男 武雄河川
事務局長 堀之内 幸昌 鹿児島国道
事務局長次長 興梠 逸郎 武雄河川

遣われている。土木営繕はブロック化されているが、他の職種も可能と考えている幹部職員がいる。再任用の複数年のフルタイムを。仕事があいまいになつていく(訓令職の)仕事を明確化するべき。などの意見が出されています。



7月4日、近畿支部では毎年参加している平和行進に参加しました。

写真ほのほりを持つ西村 本部署務局長

近畿支部
期大会が開催されました。定年延長、フルタイム要求や地方測量部を管区機関として位置付けるなど処遇を改善していく方針を確立しました。